

官民連携プラットフォーム 自治体課題登録キャンペーン 「冬のマッチング強化祭」のご案内

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

内閣府・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営事務局



本プラットフォームはいつでも、どのような地域課題でも登録可能で、
その登録課題に対して、企業から提案が受けられる環境をWEB上で整えています。

一方で、なかなか使ってみる“きっかけ”がないとのお声も頂いていました。
このたび、自治体・企業の皆様が少しでもプラットフォームを試しに使ってみよう！
と思って頂ける“きっかけ”になればと思っています。

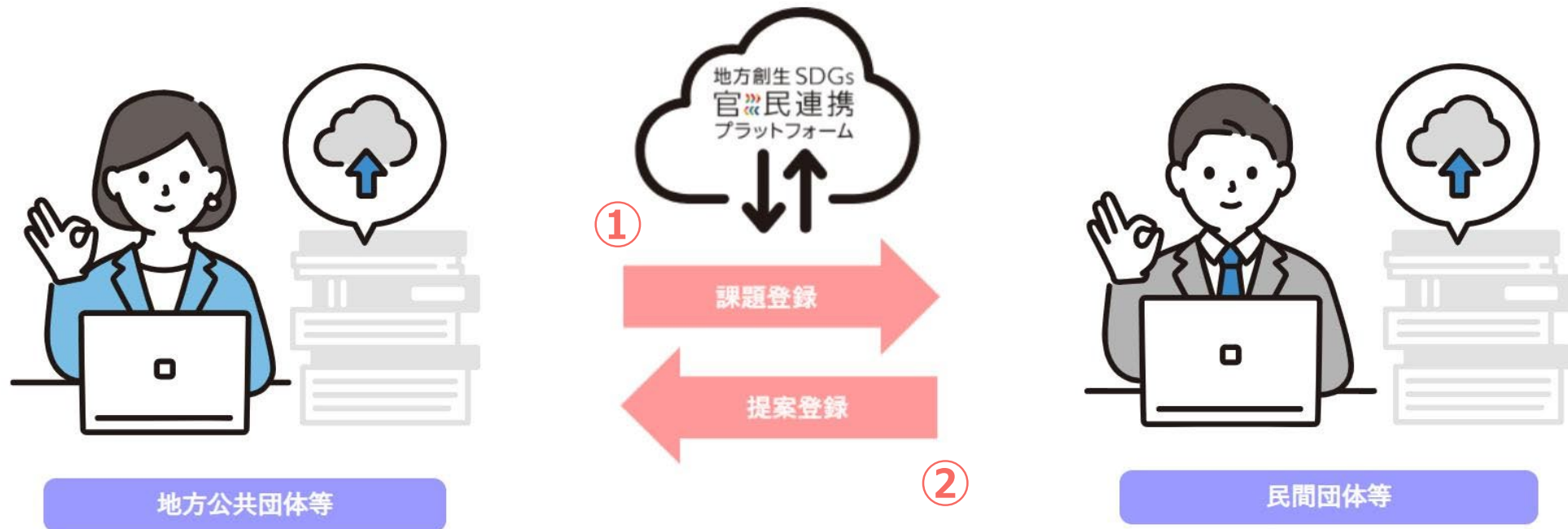
この期間に限られてはしまいますが、サポート体制も充実していますので、
ぜひこの機会に官民連携プラットフォームをご活用頂ければと思っています。

思ってもみない出会いや繋がりのお手伝いさせていただきます。

官民連携プラットフォームとは

官民連携プラットフォームは、オンライン上での官と民のつながりをつくるマッチングサイトです。

- ①自治体が地域課題を登録 ②その課題に対して、企業の皆様がソリューションを提案（リアクション）
上記の流れで、全国どこの自治体でも企業でも、コミュニケーションが図れる環境を構築しています。



課題登録キャンペーンについて



内閣府地方創生推進事務局が運営する『地方創生SDGs官民連携プラットフォーム』では、

来年2026年1月15日（木）～2月27日（金）に、

～官民連携で地方創生！ 冬のマッチング強化祭～ を開催します。

このキャンペーンは、一層の官民連携・地方創生につなげることを目的に、

期間中は、3つの重点テーマにおいて、活発にマッチングがうまれる環境づくりを目指します。

ぜひ一度、この機会に官民連携プラットフォームへの課題登録を考えてみてください！

皆様の地域課題が少しでもいい形でソリューションと結びつくよう、サポートも強化いたします。

キャンペーン概要

■ 期間

2026年1月15日（木）～2月27日（金）

※自治体の皆様の課題登録は、早いタイミングで行って頂くことを推奨しております。

■ 課題登録募集テーマ

本キャンペーンでは、対象となる課題テーマを限定し、より質の高いマッチング環境をつくります。

NO.1 地域にチカラを生む「産業振興」

～地域のしごとを増やし育てるまちづくり～

NO.2 地域の資源を磨く「観光活性化」

～住む人にも訪れる人にも魅力あるまちづくり～

NO.3 安心して暮らせる「子育て支援」

～子育て世帯が住みやすいまちづくり～

■ キャンペーン事前期間にける課題登録サポートのご案内（自治体向け）

もし課題登録に際して不安があったり、記載する内容に悩みがあれば、本キャンペーンの事前期間において、

官民連携PF事務局（連携支援担当：官民連携研究所）によるサポートも可能ですので、ご相談ください。

キャンペーン期間の基本的な考え方



この機会に課題登録してみたい！！と思って頂ける、
全国どこの自治体の皆様も参加ができる“特別な機会”となるよう、企画構築を進めております。

事務局から皆様へ キャンペーン期間でご提供する価値

1. **重点テーマ・期間を設定**することで、テーマに関連する企業のプラットフォーム注視意識が高まり、
短期間において数・質ともに、**よい提案を受けられる可能性が高い、効率的な機会**を生み出します。
2. 運営事務局（連携支援担当：官民連携研究所）が登録頂いた課題に対するリアクション促進のため、
必要に応じて、**仲介人**として、課題に対して**提案が受けられるようサポート**を行います。
3. **特設サイトの開設**によって**情報発信を強化**します。（順次コンテンツ掲載・情報発信予定）

自治体の課題登録が増加することで、企業の皆様にとっては、自社のソリューション提供機会が拡大します。

地域課題のイメージ（参考にご活用ください）



テーマ1：産業振興

- ・ 地域産業である〇〇とテクノロジーを掛け合わせた、新たな商品開発・ブランド化をしていきたい。
- ・ 地域産業で廃棄される〇〇の有効活用（アップサイクル）を検討したい。
- ・ 地域産品である〇〇の新たな流通・販路をうみだしたい。
- ・ 地域産業を効果的に首都圏の消費者に発信するプロモーションを検討したい。

テーマ2：観光活性化

- ・ お茶を活かした地域魅力を楽しく発信できる新たなコンテンツを開発したい。
- ・ 地域資源である〇〇を活かした、地域文化体験型のインバウンドに向けた観光ツアーを検討したい。
- ・ 道の駅や既存の観光施設、観光案内所等の魅力を向上させたい。
- ・ 市街地に点在している空き家を有効活用して、地域の魅力向上に資するような施設に変えたい。

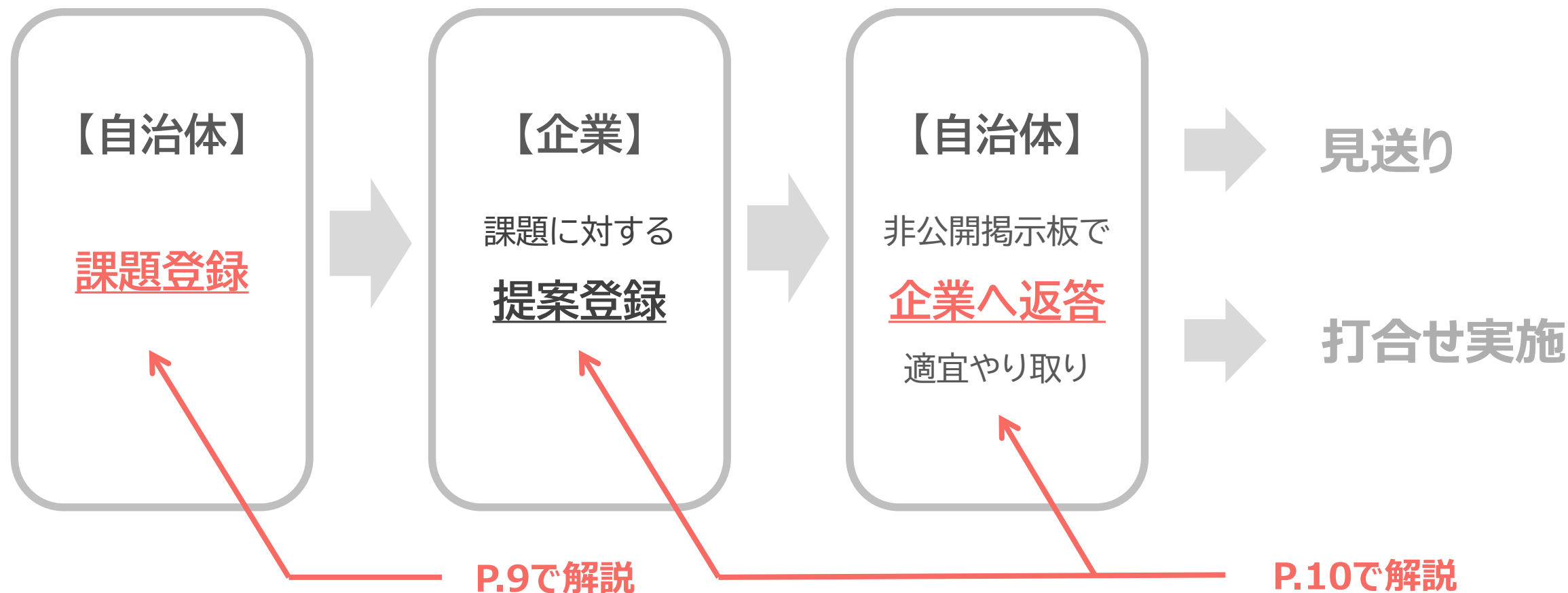
テーマ3：子育て支援

- ・ 子どもが遊べる屋内型の遊戯施設を新たにつくるにあたり、施設づくりの検討をしていきたい。
- ・ 子育て世帯を応援する新たな支援メニューを検討したい。
- ・ 不登校の生徒のよりどころとなる、学校外での第三の居場所づくりを検討したい。
- ・ 学校教育での外国人児童に対する言語対応の課題を解決したい。

【参考】官民連携PFでの流れ



官民連携プラットフォームでは、以下のような流れで企業の皆様とコミュニケーションが図れます。
システム上もシンプルな流れになっていますので、比較的小使い頂きやすい設計になっております。



【参考】連携PFでの課題登録のイメージ



- ・ご登録頂いた課題は、タイトルを除き、プラットフォーム会員のみ閲覧ができる限定公開となります。
- ・本プラットフォームでは、課題の成熟度や予算措置状況は、特に問いません。
これまでも課題の成熟度や予算措置の状況に関係なく、企業側から提案がなされていますので、ご安心ください。

自治体の課題登録イメージ画面（例）

タイトル	住民が楽しくECO活動できる仕組みをつくりたい！
カテゴリ（選択式）	※適切なカテゴリを選択してください。
解決したい課題内容	住民の環境に対する意識は近年向上しているが、自治体や企業が開催する住民参加型のエコ活動への参加等、地域での行動に移すところまで到達していない住民が多いことも課題になっている。住民の方が行動に向けて一歩を踏み出せるきっかけとなるような、また、楽しみながらエコ活動への参加ができる仕組みをつくり、住民の皆さんの前向きな“アクション”に繋がる取組を検討したいです。
課題に対する現在の取組	自治体・企業がそれぞれ単体で、エコ活動に対する地域活動や発信を行っています。 一方で、前向きなアクションにつながるような施策というものは、これから検討をはじめていく段階です。
提案者側に期待すること	住民の方が自然と前向きに行動したくなるような仕掛けを提案頂きたいです。
現時点の予算状況（選択式）	※該当する状況を選択してください。（現段階で、予算化されている必要はありません）
予算化の方法	補助金の活用なども含め、提案次第で予算化を検討したい。（もし有用な資金調達手法があればその点もご提案頂きたいです）



【参考】連携PFでの提案登録のイメージ

- ・自治体と企業のコミュニケーションは他の会員へは全て非公開となります。（公開掲示板を用いた場合を除く）
- ・ご登録頂いた課題に対して、企業側からは以下のフォーマットに従い、提案が返ってきます。
内容を拝見頂き、チャット形式の非公開掲示板を通して提案企業へ連絡できるので、適宜ご返答をお願いします。

企業側からの提案イメージ（例）

提案タイトル	エコ活動への積極的な参加を促す「住民ECO活動ポイントシステム ECOPO」のご提案
提案内容詳細	<p>弊社では、住民のみなさんが主体的かつ積極的にECO活動のアクションを起こして頂くきっかけとなるシステムとして、住民の皆さんのECO活動をポイント化する「ECOPO」というシステムを構築し、アプリケーションとして提供をしています。</p> <p>自治体様のニーズに合わせて機能をカスタマイズすることも可能なため、複数回のヒアリング等を通して、それぞれの自治体様に適したサービスをご提供することが可能です。ぜひ一度、詳細についてヒアリング・ご提案の機会を頂ければと思います。</p>
類似する貴団体の官民連携事例	<p>本サービスについて、自治体の導入実績はありませんが、複数の自治体様からご関心の声を頂いております。</p> <p>また、別サービスの〇〇においては、複数自治体の導入実績があり、自治体様と連携して、プロジェクトを推進しております。</p>

企業からの提案に対して、
チャット形式でコミュニケーションが図れます。



非公開掲示板画面（例）

ご連絡ありがとうございます。

直接意見交換をさせて頂きたく、以下へ資料等と合わせてメールをお送り頂けると幸いです。

担当：●● メールアドレス：●●

キャンペーンの参加について



●自治体の皆様

本キャンペーンの参加にあたっては、特段の申込は不要になります。

通常と同様に官民連携プラットフォームへ皆様の課題登録を頂くだけで自動的に本キャンペーンへエントリーがされます。

課題登録にあたっては、官民連携プラットフォームにログイン頂き、トップページにある「課題を登録する」よりご登録頂くことができます。

ログイン時に必要となる、登録メールアドレスが分からなくなってしまった方は、官民連携プラットフォーム事務局までお問合せください。

キャンペーンの参加について

●企業の皆様

本キャンペーンの参加にあたっては、特段の申込は不要になります。

通常と同様に官民連携プラットフォームへ地域課題が登録されるため
そちらに対するご提案（ソリューション提案）をお願いいたします。

尚、官民連携プラットフォーム未会員の方は入会手続きが必要となります。

※官民連携プラットフォームトップページの「会員検索」より、既に会員となっているか確認できます。

ログイン時に必要となる、登録メールアドレスが分からなくなってしまった
方は、官民連携プラットフォーム事務局までお問合せください。

ご不明点や確認事項等ございましたら、お気軽に以下までご連絡ください。

官民連携プラットフォーム事務局

Email g.sdgs-platform.h8a@cao.go.jp TEL 03-5510-2171 (担当：三野・阿部)